

F 11 高等学校家庭科住居の学習指導に関する調査研究(第4報)
その1 指導内容の検討 滋賀県短大○神原典子 大阪大 今井京子
奈良女子大 國嶋道子 京都教育大 貴田康乃

目的 第1・2・3報においては実態調査の結果・考察を報告し、住居学習指導の課題を整理した。それによると問題は、指導内容・教師の指導力量および教育制度にあることがわかった。そこで今回の学習指導要領改訂にあたり、特に指導内容および指導方法について考察を進め、高等学校住居学習指導の向上に導きたい。

方法 先報までに報告した住居学習指導実態と新学習指導要領および教科書(6社)の指導内容とを比較検討した。

結果 学習指導要領では家庭経営の立場から構成されているが、現場教師は家庭生活のみにとどまらず広く社会生活やそのあり方も含めて考える立場も必要としており、この住居領域の特殊性も考慮に入れ、生徒の発達段階に応じて住居のあり方を考えさせることのできる指導内容にする必要がある。次に教科書の内容についてであるが、各教科書はその取上げ方にそれぞれ特徴がある。実態調査で必要視された「住宅問題」の項についてはほとんどの教科書で触れられているが、同じく重要視される「生活環境・地域環境」については取上げ方が非常に少ない。一方、「住居の衛生と安全」についてはどの教科書も力点がおかれている。他領域・他教科・小・中校との関連においても重複・偏りなどの問題が見られ指導内容の精選の必要を感じた。以上のような新学習指導要領・教科書の指導内容の検討に加え、住居領域は特に生徒の居住地域および教師の指導力量にも深い関連をもつので、現場の指導では生徒の生活環境や住居観に合わせた内容を選択し、教師の指導力の充実に図りながら徐々に指導内容を改善していくことが必要である。